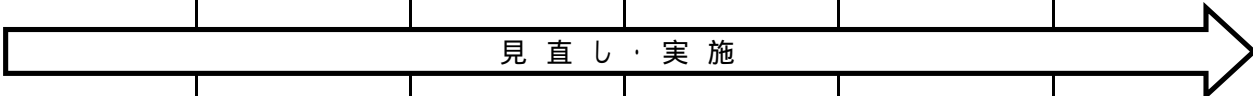


平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

平成25年8月
本 庄 市

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		行政サービスの質の維持・向上		重点項目		事務事業の見直し	
実施項目		行政手続きのオンライン化推進					
計画番号		第 1 号		計画名		インターネットでの各種申請の受付	
所管課		情報システム課		関係課			
平成24年度取組実績		<p>平成24年3月に、「本庄市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例」及び「市長の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則」を制定し、申請・届出等をはじめとする諸手続のオンライン化を可能にしたうえで、平成24年8月より電子申請システムの運用を開始しました。また、平成24年12月17日からは携帯電話やスマートフォンなどの携帯端末からも電子申請届出ができるようになっています。</p> <p>運用開始初年度（平成24年度）の手続き項目は、水道課の水道開始・休止届や健康推進課の犬の登録申請等12項目でした。平成24年度の実績は生涯学習課のアンケート21件、水道休止・開始届計16件、犬の登録・死亡届計5件、検診受診券申請1件等、合計44件となっています。件数的にもまだ少ないため、目に見える効果は現れていませんが、今後も手続きのメニューを増やし、市民の利便性向上を図っていきます。</p>				達成度	81%
						計算方法	取組目標3項目の平均(100%、 44%、 100%)
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画		各種申請のオンライン化推進					
							
取組目標		携帯端末からの受付開始 手続きの利用数：100件 手続き項目数：12件	手続きの利用数：140件 手続き項目数：14件	手続きの利用数：160件 手続き項目数：16件	手続きの利用数：180件 手続き項目数：18件	手続きの利用数：200件 手続き項目数：20件	手続きの利用数：220件 手続き項目数：22件
その他							

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	事務事業の見直し			
実施項目	行政手続きのオンライン化推進						
計画番号	第 2 号	計画名	インターネットでの公共施設の利用予約				
所管課	情報システム課		関係課	体育課			
平成24年度 取組実績	<p>平成24年3月に、「本庄市行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例」及び「市長の所管する行政手続等における情報通信の技術の利用に関する規則」を制定し、申請・届出等をはじめとする諸手続のオンライン化を可能にしたうえで、平成24年2月よりスポーツ施設予約システムを仮稼働し、市民から予約状況の確認ができるようにしました。そして、平成25年2月からスポーツ施設の仮予約ができるようになったところです。22の登録団体に仮予約の権限を与え、稼働しています。</p>				達成度	100%	
					計算方法	取組目標を達成したため	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	施設予約のオンライン化	実施	見直し・実施		検討	実施	見直し・実施
取組目標		平成25年2月から登録団体による仮予約受付開始	仮予約受付件数：200件	仮予約受付件数：400件	【次期施設予約システムの検討】 仮予約受付件数：600件	【次期施設予約システムの導入】 仮予約受付件数：1,600件	仮予約受付件数：2,400件
その他							

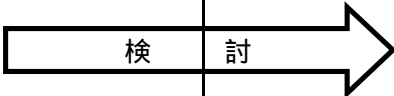
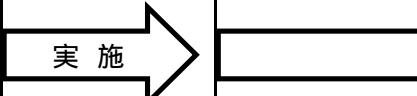
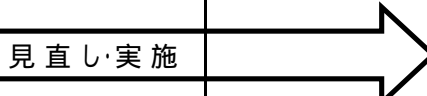
平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上		重点項目	事務事業の見直し			
実施項目	行政手続きのオンライン化推進						
計画番号	第 3 号	計画名	インターネットを利用した図書の予約				
所管課	図書館	関係課					
平成24年度 取組実績	平成18年10月のサービス開始から、ホームページや利用案内などで周知を図り、毎年利用実績は増え続けています。平成23年10月にサービスの幅を広げ、貸出中の図書だけでなく図書館の書架にある図書も予約ができるようにしたところ、さらに利用実績が増加しました。過去5年間の利用実績は次のとおりです。 平成20年度 1,307件 平成21年度 1,589件 平成22年度 1,819件 平成23年度 2,925件 平成24年度 4,503件				達成度	100%	
	平成24年度利用実績 4月 364件 5月 336件 6月 336件 7月 385件 8月 341件 9月 348件 10月 379件 11月 413件 12月 357件 1月 444件 2月 417件 3月 383件				計算方法	H24年度実績 取組目標	
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	図書貸出オンライン予約件数の増加推進	見直し・実施 					
		オンライン 予約件数： 3,200件	オンライン 予約件数： 3,500件	オンライン 予約件数： 3,800件	オンライン 予約件数： 4,100件	オンライン 予約件数： 4,500件	オンライン 予約件数： 4,900件
取組目標							
その他							

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		行政サービスの質の維持・向上		重点項目		事務事業の見直し	
実施項目		資源の節約と経費削減					
計画番号		第 4 号		計画名		資源の節約と経費削減	
所管課		エコタウン推進室		関係課			
平成24年度 取組実績	<p>市内公共施設において、市職員、児童・生徒、教職員、来庁者・施設利用者を対象にした市独自の「環境マネジメントシステム」を運用し、一人ひとりが省エネの取り組みを行った結果、平成24年度における温室効果ガス総排出量は、平成18年度に比べ12.99%少ない5,928,040kg-CO2となりました。</p> <p>平成18年度の温室効果ガス総排出量は6,813,276kg-CO2です。</p>					達成度	100%
						計算方法	H24年度実績 取組目標
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画		<p>埼玉県の地球温暖化対策実行計画の削減率（年1.67%）を準用し、平成29年度における削減率を平成18年度比で 19%とする。</p> <p style="text-align: center;">見直し・実施 </p>					
取組目標		10.65%	12.32%	13.99%	15.66%	17.33%	19%
その他							

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		行政サービスの質の維持・向上		重点項目		事務事業の見直し		
実施項目		外郭団体の組織・運営の見直し						
計画番号	第 5 号	計画名	市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定					
所管課	社会福祉課	関係課						
平成24年度 取組実績	<p>財政的支援について、社会福祉協議会の「社協だより」及び事業報告により、平成22年度決算において、補助金額を上回る繰越金額が確認されたため、社会福祉協議会と協議した結果、平成24年度分の補助金を停止しました。</p> <p>しかし、平成24年度社会福祉協議会の経理状況を再精査した結果、社会福祉協議会が保留していない繰越金を使うことになり、このままでは運営に支障が生じる状況となる見込みが判明したため、平成25年度分予算計上をおこないました。</p> <p>平成24年度は、社会福祉協議会において運営改善計画書を作成するにあたり助言や協力をしました。今後は、計画書作成に向け、さらに社会福祉協議会への人的・財政的支援を検討するとともに、平成24年度決算書の状況を鑑み運営改善に関する計画書を作成できるよう進めていきます。</p>						達成度	70%
							計算方法	運営改善計画書の骨子は決まっていますが、まだ作成にいたっていないため
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
実施項目・計画	社会福祉協議会と協力し、運営改善計画書を作成、計画実行							
取組目標		運営改善計画書の作成（社会福祉協議会への助言・協力）	計画書に基づき人的・財政的支援の検討	検討結果に基づき関与基準の作成及び実施	関与基準の実施による実施及び検証	関与基準の実施による実施及び検証	関与基準の実施による実施及び検証	
その他								

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		行政サービスの質の維持・向上		重点項目		事務事業の見直し	
実施項目		外郭団体の組織・運営の見直し					
計画番号	第 6 号	計画名	市職員の派遣を含めた市の関与基準の策定				
所管課	介護いきがい課	関係課					
平成24年度 取組実績	シルバー人材センターの内部において経営改善計画に基づき、仕事別グループの構築や就業開拓の推進など外郭団体として効率的な運営を行い、自主的な財源確保を目指し、補助金の支出を前年度以上にならないよう実施しました。					達成度	100%
						計算方法	取組目標を達成したため
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	経営改善計画書に基づき、市の関与の見直し、実施	検討		実施	見直し・実施		
取組目標		<ul style="list-style-type: none"> 補助金支出を前年度以下とする削減 市職員の派遣廃止の検討、準備 		<ul style="list-style-type: none"> 補助金支出を前年度以下とする削減 市職員の派遣廃止 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金支出を前年度以下とする削減 		
その他							

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		行政サービスの質の維持・向上		重点項目		公正で透明性の高い行政経営の推進	
実施項目		市民への積極的な情報提供					
計画番号	第 7 号	計画名	広報手段と内容の充実				
所管課	秘書広報課	関係課					
平成24年度 取組実績	25年度のホームページリニューアルに向け、12月よりホームページ選定委員会を設置し、3月に委託業者を選定しました。 高齢者や障害者を含む誰もがアクセスしやすく使いやすいホームページを作成する為の基準である「ウェブアクセシビリティ」のJIS規格を踏まえ、対応の目標を文書化した「ウェブアクセシビリティ方針」を3月に作成し、ホームページ上で公表しました。					達成度	100%
						計算方法	取組目標を達成したため
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画		新HPシステム導入等による広報手法の改善・向上 広報紙のデザイン等向上 SNS、TVデジタル放送等の広報手段の充実					
取組目標		HPのJIS規格に関するガイドラインを作成	ホームページシステムのリニューアル ホームページのJIS規格に配慮 SNSによる情報提供 地上デジタル放送からの文字情報提供	HPのJIS規格に準拠 広報紙の全ページをカラー又は2色化 SNSによる情報提供 地上デジタル放送からの文字情報提供		～ 見直し	
その他		ホームページのJIS規格は「JIS X 8341-3:2010」で、誰にでも使いやすいホームページのための基準が示されています。 「SNS」：ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略（例：フェイスブック・ツイッター） デジタル放送は、テレビ埼玉と本庄ケーブルテレビのデータ放送を予定しています。					

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	事務事業の見直し
実施項目	行政評価による事務事業の見直し		
計画番号	第 8 号	計画名	行政評価による事務事業の見直し
所管課	企画課	関係課	全課
平成24年度 取組実績	<p>総合振興計画実施計画（平成25年度～平成26年度）の策定にあわせて、各事業について、各課長及び業務担当者が 拡充、改革・改善、縮小、終期設定、休止、廃止、現状のまま継続（改善の余地なし）の7段階の方向性で評価した「事務事業評価シート」により事務事業の見直しを行いました。</p> <p>具体的には、各事務事業の担当者が「事務事業評価シート」を用いて一次評価を行った後、各課長が二次評価を行いました。さらに行政評価推進員をおき、評価シートの適切性についてチェックを行いました。各課長及び事務担当者が「事務事業評価シート」を用いた業務評価を行うことで、全庁的に同一の基準においての事務事業評価が行われました。</p> <p>また、「事務事業評価シート」による各事業の評価は、事業の優先順位付け等を行うための基礎資料として、実施計画の策定に活用しました。</p>		
その他			

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	公正で透明性の高い行政経営の推進
実施項目	地域と市長の情報交換		
計画番号	第 9 号	計画名	市民と市長との対話集会の実施
所管課	秘書広報課	関係課	
平成24年度 取組実績	<p>市長自らが市政運営の諸政策について説明した後、団体のみなさんと意見交換を行いました。説明に当たっては参加者により分かりやすく、興味を持っていただけるよう、写真や地図を中心としたパワーポイントやパネルを使用し、常にその時点での最新の情報も盛り込みました。</p> <p>市ホームページの「市長の部屋」や「広報ほんじょう7月号」で対話を希望するグループを募る他、年度当初の公民館長会議にて利用者団体への呼びかけをお願いしました。</p> <p>平成24年度はPTA、ボランティア団体等の9団体との集会を開催し、351人の参加がありました。対話集会には市長と担当職員2名が同行したほか、質問事項に合わせ、担当部課長も参加しました。</p> <p>なお、市民から寄せられた意見・要望については担当課に引継ぎ、各部署で対応しています。また、庁内の掲示板を利用し、全職員にも議事録を公開し、情報の共有化を図っています。</p>		
その他			

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの質の維持・向上	重点項目	公正で透明性の高い行政経営の推進
実施項目	地域と市長の情報交換		
計画番号	第 10 号	計画名	市長の地元企業訪問
所管課	産業開発室	関係課	秘書広報課、商工課、環境産業課
平成24年度 取組実績	<p>企業訪問は、「市長企業とことん訪問実施方針」に基づき、市長が企業を訪問し、市の現状、政策等を直接説明し情報提供を行うことにより、企業に地元企業としての意識、行政や地元に対する協力意識の高揚を図るとともに、企業の現状や意見を直接聞き取ることで、企業の状態や市への要望などを把握することを目的とした事業です。</p> <p>平成24年度の実績としては、以下のとおりです。</p> <p>平成25年2月6日実施 カルソニックカンセイ(株)</p> <p>訪問先企業の日程調整を含めた受入れ体制が整わなかったことなどにより、実施目標である5社程度に達しませんでしたので、次年度には、十分な準備を行いう必要があります。</p> <p>訪問した企業からは、現在の操業上の課題から、社員教育の工夫や新しい取り組みなどといった話があり、行政サービスの向上にも役立つようなものもありました。また、地元企業としてまちづくりにどのように関係をしていくか、さらには、ストレスのない企業活動を維持するのはどんな課題があるか、市に対する要望も含め、有意義な意見交換を行いました。</p>		
その他	<p>「とことん訪問」とは別に、児玉工業団地工業会の様々な催し（情報交換会、研修会、賀詞交換会等）に出席し、情報交換を図るとともに、市の考え方などをアピールしました。</p>		

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	職員の意識改革と人材育成				
実施項目	人事評価の実施						
計画番号	第 1 1 号	計画名	人事評価の実施（勤務評定の見直し）				
所管課	行政管理課	関係課					
平成24年度 取組実績	<p>現在行っている勤務評定を見直し、評価基準の明確化による評価精度の向上や業績評価が反映できる評価項目の導入に向け、研修会の参加や先進事例の研究を行い、マネジメント能力の強化を図り、本市に適した評価制度を確立するための検討を行いました。</p>				達成度	100%	
					計算方法	取組目標を達成したため	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	人事評価の実施 （勤務評定の見直し）						
	取組目標	<p>評価の精度の向上 マネジメントの強化 評価項目の見直し・実施 能力評価の検討・実施</p>			<p>評価の精度の向上 マネジメントの強化</p>		
その他							

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	公共施設等のマネジメント			
実施項目	施設の統廃合などの検討						
計画番号	第 1 2 号	計画名	公共施設の適正配置				
所管課	企画課		関係課				
平成24年度 取組実績	<p>公民館や学校等の建築物の現状は、建築後30年を超える施設数が全体の約71%を占めており、そのほとんどが旧耐震基準の施設となっている状況です。</p> <p>このため、施設の劣化・活用度合いを一元的に把握したうえで、施設を通じた行政サービスの維持・向上のため、中長期的な視点に立った将来を見据えた公共施設の統廃合や多機能化、効率的・効果的な維持・管理・運営方法及び施設配置を計画化するものです。</p> <p>市民プラザ跡地に建設する複合施設及び児玉総合支所の建替えにより建設する複合施設は、周辺の老朽化した施設の統廃合を含むものであり、この計画における先導的な役割を果たすものです。</p> <p>平成24年度は、2つの複合施設建設に係る基本設計及び実施設計を行いました。</p>					達成度	100%
						計算方法	取組目標を達成したため
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	複合施設建設事業進行管理 公共施設再配置計画策定、進行管理	検討	実施		見直し・実施		
取組目標		基本設計及び実施設計	建設工事（本体工事） 公共施設白書の作成	建設工事（本体工事） 再配置計画策定	建設工事（外構・植栽） 再配置計画の進行管理	供用開始 再配置計画の進行管理	再配置計画の進行管理
その他	平成25年度より、2つの複合施設の建設事業関連は、市民活動推進課と総務課で担うことから取組目標等の見直しが必要になります。						

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	公共施設等のマネジメント			
実施項目	公共施設などの有効利用						
計画番号	第 13 号	計画名	学校施設の有効利用				
所管課	体育課	関係課					
平成24年度 取組実績	<p>学校施設の貸出し（学校体育館及び校庭）については、小中学校施設開放事業により、学校教育に支障のない範囲において、登録団体に貸出しを行っています。</p> <p>平成26年度までは耐震工事が計画されており、平成24年度は、本庄西中、藤田小、児玉小、秋平小の体育館の工事が実施され、さらに本庄東中の建替えに伴い夜間照明施設が利用できない状況でした。これにより、利用が制限されたり、他の施設を利用せざるを得ず、利用人数は目標に届かず、利用登録団体数も減少しました。</p> <p>利用登録団体数は、平成21年度：135団体、平成22年度：158団体、平成23年度：153団体、平成24年度：138団体と前年度比15団体減少となっています。来年度に向けて新規登録説明会を平成25年1月25日に本庄中央公民館で、平成25年1月23日にセルディで開催しました。</p> <p>平成24年度利用人数：149,052人</p>				達成度	90%	
					計算方法	H24年度実績 取組目標	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	学校施設の貸出し						
取組目標		利用人数：166,100人			利用人数： 166,500人	利用人数： 167,000人	利用人数： 167,500人
その他	学校施設利用団体の中心であるスポーツ少年団は、少子化の影響で利用増は見込めないため、成人の団体利用の促進を図ることが課題です。						

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用			
実施項目	民間委託等の推進						
計画番号	第 14 号	計画名	公立保育所の民営化				
所管課	子育て支援課		関係課	財政課			
平成24年度 取組実績	(共和保育所)引継ぎ保育・合同保育実施 移管先法人の保育士等が公立保育所を訪問し、事業や行事を見て学び、合同で保育を行いながら公立保育所の保育の方法を学び、児童一人ひとりと馴染み、円滑な移管が行えるよう準備を行いました。 (秋平保育所)選定委員会開催 1月に選定委員を委嘱して会議を行い、公募基準と選定基準を定め、募集要項を作成して、法人公募の準備を行いました。 (藤田保育所)保護者説明会実施 7月、8月、10月に計3回の保護者説明会を開催し、保育所の現状と民営化までのスケジュールについて説明し、保護者アンケートを行いました。平成25年度も引き続き説明会を行い、保護者の理解を求めています。				達成度	83%	
					計算方法	取組目標3項目の平均(100%、100%、50%)	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	(25年度)共和保育所の民営化 (26年度)秋平保育所の民営化 (27年度)藤田保育所の民営化 その他の保育所						
取組目標	(共和)引継ぎ保育・合同保育実施 (秋平)選定委員会開催 (藤田)保護者説明会実施	(秋平)選定委員会開催・引継ぎ保育・合同保育実施 (藤田)保護者説明会実施、選定委員会開催	(藤田)引継ぎ保育・合同保育実施	検討・実施		(金屋)保護者説明会実施、選定委員会開催	(金屋)引継ぎ保育・合同保育実施
その他	保育所民営化については、大方の保護者の理解を得る必要があり、説明を十分に行っていきます。 金屋保育所については、方向性が決定次第、必要な事務事業を行います。						

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		行政サービスの提供方法の見直し		重点項目		民間活力の活用																																																														
実施項目		指定管理者制度の推進																																																																		
計画番号	第 15 号	計画名	指定管理者制度の推進																																																																	
所管課	財政課	関係課																																																																		
平成24年度 取組実績	<p>施設管理所管課の指定管理者制度導入の方針決定を受けて、指定管理者選定委員会にて募集要項の検討から指定管理者候補者の選定までを行っています。</p> <p>平成24年度は、都市公園に体育館などの公園施設を加えた「都市公園及び公園施設」の3地域について、平成25年度からの指定管理者導入に向けて、8月に指定管理者の募集を行い、本庄市公の施設指定管理者選定委員会を5回開催し、指定管理者候補者の選定を行いました。</p> <p>指定管理者制度導入による歳出削減効果 年度別実績（17年度実績との比較。ただし、観光農業センターは22年度、インフォメーションセンターは23年度との比較。） 単位：千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本庄市民文化会館</td> <td>23,352</td> <td>23,352</td> <td>24,552</td> <td>24,652</td> </tr> <tr> <td>老人福祉センターつきみ荘</td> <td>5,595</td> <td>6,363</td> <td>6,272</td> <td>6,260</td> </tr> <tr> <td>公園維持管理</td> <td>23,402</td> <td>23,402</td> <td>23,402</td> <td>20,976</td> </tr> <tr> <td>観光農業センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>インフォメーションセンター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>本庄市民文化会館</td> <td>24,852</td> <td>25,352</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>老人福祉センターつきみ荘</td> <td>6,217</td> <td>6,272</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>公園維持管理</td> <td>20,976</td> <td>20,781</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>観光農業センター</td> <td>106</td> <td>209</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>インフォメーションセンター</td> <td></td> <td>+ 71</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table> <p>年度別実績は、指定管理料から17年度実績を差し引いたものです。ただし、観光農業センターは指定管理料から22年度実績を差し引いたものです。</p> <p>インフォメーションセンターは、24年度から新たに指定管理者制度を導入したため、指定管理料から23年度実績を差し引いたものです。23年度実績よりも指定管理料が増えた理由としては、最低賃金を適用したため増えたものです。</p> <p>本庄市民文化会館と老人福祉センターつきみ荘は24年度から3回目、公園維持管理は22年度から2回目の指定管理となっています。</p>							平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	本庄市民文化会館	23,352	23,352	24,552	24,652	老人福祉センターつきみ荘	5,595	6,363	6,272	6,260	公園維持管理	23,402	23,402	23,402	20,976	観光農業センター					インフォメーションセンター						平成23年度	平成24年度			本庄市民文化会館	24,852	25,352			老人福祉センターつきみ荘	6,217	6,272			公園維持管理	20,976	20,781			観光農業センター	106	209			インフォメーションセンター		+ 71			達成度	100%
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度																																																															
	本庄市民文化会館	23,352	23,352	24,552	24,652																																																															
	老人福祉センターつきみ荘	5,595	6,363	6,272	6,260																																																															
	公園維持管理	23,402	23,402	23,402	20,976																																																															
	観光農業センター																																																																			
	インフォメーションセンター																																																																			
		平成23年度	平成24年度																																																																	
	本庄市民文化会館	24,852	25,352																																																																	
	老人福祉センターつきみ荘	6,217	6,272																																																																	
公園維持管理	20,976	20,781																																																																		
観光農業センター	106	209																																																																		
インフォメーションセンター		+ 71																																																																		
							計算方法	都市公園3地域に新たに体育館などの公園施設や体育施設が加わり、指定管理者制度導入施設が増加したため。																																																												
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度																																																													
実施項目・計画	施設調査の実施及び導入施設の検討	実施	検討・実施		見直し・実施																																																															
	既導入施設の検証																																																																			
取組目標		・導入施設の増加	・施設調査	・調査施設の導入検討	・募集要項等の見直し																																																															
その他																																																																				

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		行政サービスの提供方法の見直し		重点項目		民間活力の活用		
実施項目		指定管理者制度の推進						
計画番号		第 16 号		計画名		児童センター業務等の指定管理者制度への移行		
所管課		子育て支援課		関係課				
平成24年度 取組実績	公立の児童センターが2館（日の出・前原）は、正規職員2名と臨時職員1名の3名体制で運営を行っています。事業やイベントはボランティア団体やNPO法人と協働で実施しており、24年度は2館で29,470人の利用がありました。両センターに併設する2つの学童保育室に藤田、寿を合わせた4か所の公立学童保育所と14か所の民間学童保育所の学校区や地域性について、また指定管理の業務範囲の検討を行いました。					達成度	100%	
						計算方法	取組目標を達成したため	
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
実施項目・計画		児童センターの指定管理者制度への移行						
取組目標		・指定管理の業務範囲の検討 ・施設使用許可権限の検討 ・指定管理制度の実施期日の検討		・関連条例、規則、要項の確認、見直し	・関連条例、規則、要項の改正・広報、ホームページのお知らせ、公募	・前原児童センター指定管理制度へ移行	・日の出児童センター指定管理制度へ移行	
その他								

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用			
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 17 号	計画名	市民活動団体（NPO，ボランティアなど）との取組みの推進				
所管課	市民活動推進課		関係課				
平成24年度 取組実績	<p>市内で活動する市民活動団体が増加し、各団体独自の目的を持ちそれぞれの活動を行いながらまちづくり活性化の一翼を担っていますが、十分な連携が図られておらず、平成24年度は団体の把握に努めました。年度末時点では、市内に事務所を置いている認証を受けたNPO法人は42団体です（うち、24年度に認証を受けたNPO法人は6団体）。また、ボランティア団体としては、社会福祉協議会ボランティアセンターに登録されている団体が、64団体あります。活動内容等については、関係機関からの情報で把握に努めました。</p>				達成度	60%	
					計算方法	団体の情報収集と把握の度合い。	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	市民活動団体等の活動推進						
取組目標	市民活動団体等の活動に関する情報収集及び団体の把握	各活動団体連絡会の設置、会議開催（意見交換会、参加、参画の仕組みづくりなど調査・研究）	協働推進体制の整備（ネットワークづくり及び活動の検討）	複合施設などでの活動の具体化	各種市民活動団体を主体とした事業の実施	各種市民活動団体を主体とした事業の拡充	
その他							

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用			
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 18 号	計画名	民間団体による良好な道路環境や景観の維持				
所管課	建設課	関係課					
平成24年度 取組実績	<p>道路の清掃や除草、植栽の簡易な管理を、ロードサポート制度に基づく認定団体により行っていた だいています。違反簡易広告物除去推進員設置要綱が24年度より施工されたところであり、取組み を始めたところです。</p> <p>平成25年3月31日現在、ロードサポート制度では市内にある企業等15団体が認定されてお り、道路の清掃や除草を実施しています。また、違反簡易広告物除去推進委員制度では本庄早稲田ま ちづくり活動勉強会が違反簡易広告物の除去を実施しています。</p> <p>このように道路の清掃活動や違反簡易広告物の除去をおこなった結果、良好な道路環境の維持が図 られました。</p>				達成度	100%	
					計算方法	H24年度実績 取組目標	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	制度の普及、活動促進	見直し・実施					
	取組目標	年間活動回数： 15回	年間活動回数： 25回	年間活動回数： 30回	年間活動回数： 36回	年間活動回数： 40回	年間活動回数： 40回
その他							

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用			
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 19 号	計画名	公園管理における住民参加				
所管課	都市計画課		関係課				
平成24年度 取組実績	<p>住民と協働で公園管理を行っていくために、公園愛護会の育成と拡充に積極的に取り組んでいます。現在、各地域の自治会や老人会、有志団体が公園愛護会として活動しており、平成24年度には、「けや木長生会」と「金鑽ふれあい公園北側愛護会」が脱退してしまいましたが、新たに平成23年度末に完成した千本桜公園に「千本桜公園愛護会」が結成されたために前年度の39団体に比べて1団体少ない38団体が活動しています。</p> <p>除草や清掃、植栽など多岐にわたる活動を展開しており、これらの活動を通して公園施設のサポートを行っています。また、愛護会の活動を通して公園管理に住民が積極的に関わることによって、地域に見守られたより安全な公園となることに加え、参加者同士のコミュニケーションが活性化することで市民と協働の安心安全なまちづくりの推進に重要な役目を果たしています。</p>				達成度	95%	
					計算方法	H24年度実績 取組目標	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	公園愛護会組織の育成・拡充 (市内の街区公園 数：77)	見直し・実施 					
取組目標		公園愛護会目標 数：40団体	公園愛護会目標 数：41団体	公園愛護会目標 数：42団体	公園愛護会目標 数：43団体	公園愛護会目標 数：44団体	公園愛護会目標 数：45団体
その他	<p>やむを得ない事情により解散してしまう愛護会もあるため、大幅に団体数を増加させることは困難な面があります。</p> <p>「街区公園」：都市公園のうち、最も小規模な、身近な公園をいう。</p>						

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用			
実施項目	地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 20 号	計画名	消費者の安全と利益の確保				
所管課	商工課	関係課					
平成24年度 取組実績	<p>複雑化、多様化する消費者被害に対応するため、消費生活相談を実施しました。平成24年度より相談日を1日増やし、週3日実施しております。消費生活相談員を配置し、被害の未然防止のための情報提供や、被害に遭われた方の救済を行いました。平成24年度の相談件数は192件で、不調は13件でした。</p> <p>平成24年度より、市民による消費生活サポーターが発足し、消費者が詐欺や悪徳商法などの被害に遭わないよう7月と11月に啓発活動を展開し、被害の未然防止に努めました。</p>					達成度	100%
						計算方法	取組目標2項目の平均(100% 100%)
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	消費者被害の未然防止 消費生活相談の充実 消費生活サポーターによる啓発活動						
		取組目標	相談による救済率：93% 年2回実施	相談による救済率：94% 年3回実施	相談による救済率：95% 年4回実施		
その他	消費生活相談員及び消費生活サポーターの研修等を推進し、活動内容をさらに充実させます。						

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		行政サービスの提供方法の見直し		重点項目		民間活力の活用		
実施項目		地域資源などの活用・市民との協働						
計画番号	第 21 号	計画名	エリアマネジメントの推進					
所管課	拠点整備推進課		関係課					
平成24年度 取組実績	<p>本庄早稲田駅周辺地区では、土地区画整理事業等におけるまちづくりの推進を目的に、地権者及び自治会代表者を構成員とする「本庄早稲田駅周辺地区まちづくり協議会」が組織されています。その下部組織として、都市基盤整備が整った後、新旧住民や進出事業者が主体的に参画し協働によるまちづくりを行う準備として「本庄早稲田まちづくり活動勉強会」を立ち上げております。</p> <p>市は、まちづくり活動勉強会の事務局として、今後のまちを育てる活動や活動組織の立ち上げについて支援・検討をしています。</p> <p>まちづくり活動勉強会の活動として、リーフレットを作成しPRするとともに、男堀川の清掃や違反簡易広告物の除却活動を行いました。また、「ブーメラン竹とんぼ教室と流しそうめん大会」を開催し、親子約50名の参加と進出企業等の協賛を頂くなど、協働による開催と地域住民との交流が図られました。</p>						達成度	100%
							計算方法	取組目標を達成したため
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
実施項目・計画	エリアマネジメント組織の活動推進	検討		実施	見直し・実施			
取組目標		エリアマネジメント組織の設立準備及び情報収集	エリアマネジメント組織の設立	エリアマネジメント活動開始 ・清掃活動 ・イベント開催 ・情報発信 収益事業の検討	エリアマネジメント活動 ・まちの管理（まち・川の清掃等） ・まちのイベント（交流イベント等の開催） ・まちの情報発信（まちのPR、情報誌発行等） 収益事業の展開			
その他								

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法見直し		重点項目	組織・機構の見直し
実施項目	組織機構の適正化			
計画番号	第 22 号	計画名	組織機構の適正化・庁内分権の推進	
所管課	企画課		関係課	
平成24年度 取組実績	<p>「組織機構の適正化」につきましては、『本庄市総合振興計画後期基本計画（平成25年度～平成29年度）』が平成25年度にスタートするのに向けてその政策体系に合わせた組織再編を検討しました。部課長を対象に「平成25年度組織編成に向けた調査」を実施し、現行の課題を把握してどのような組織を設けるべきか、事務分掌をどのようにすべきかなど、部課長から意見を聴取しました。さらに、それらの意見を踏まえて、7月30日から8月3日までの5日間、部課長を対象にヒアリングを実施しました。</p> <p>平成24年12月開催の本庄市議会に部設置条例の改正を提案し、市民生活部門の充実強化のために市民生活部が設置されることになりました。また、拠点整備推進局を廃止して拠点整備推進課とし、都市整備部へ編入しました。住民ニーズが高度化、多様化している現在、柔軟で効率の良い必要最小限の組織づくりに努めました。</p> <p>〔平成25年度組織構成 11部43課108係（平成24年度対比 ±0部+3課±0係）〕</p> <p>「庁内分権」につきましては、今年度の取組としては、庁内分権を進めるべき案件が全庁的に存在するか、また庁内分権を推進するための提案について、全組織・全職員を対象に調査を実施しました。その結果、意思決定の迅速化などに問題があるような案件は報告されませんでした。なお、今後についても同様の調査を実施していきます。</p>			
その他				

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	組織・機構の見直し
実施項目	職員の定員管理の適正化		
計画番号	第 23 号	計画名	適正な定員管理の推進
所管課	行政管理課	関係課	企画課
平成24年度 取組実績	<p>本庄市総合振興計画の実施や直面する行政課題に対応するための組織・機構の見直しに伴う定員の計画に基づき、必要な職員を確保するための職員採用を実施し、人事ヒアリングを踏まえ、効率的・効果的な人員配置を行うことにより、適正な定員管理に努めました。</p>		
その他			

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	職員の意識改革と人材育成
実施項目	人材育成の推進		
計画番号	第 24 号	計画名	職員研修などの充実
所管課	行政管理課	関係課	
平成24年度 取組実績	<p>本市の人材育成基本計画に基づき、職員の能力向上を図るため、児玉郡市広域市町村圏組合での各職位に応じた基本研修、法制執務などの専門研修へ職員を派遣しています。また、複雑化・高度化する行政ニーズに対応するため、彩の国さいたま人づくり広域連合の階層別研修・選択研修・市町村アカデミーの専門実務研修・政策課題研修などに積極的に職員を派遣するとともに、埼玉県企画財政部市町村課、政策研究大学院大学に各1名職員派遣を行い、人材育成に努めました。</p> <p>さらに、人材育成にも深く関わる職員の心の健康への理解を深めるとともにセルフケアの一助とするため、全職員を対象にメンタルヘルス研修を実施しました。</p>		
その他			

本庄市行政改革大綱取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し	重点項目	職員の意識改革と人材育成
実施項目	職員の意欲向上推進		
計画番号	第 25 号	計画名	職員提案制度などの推進
所管課	企画課	関係課	
平成24年度 取組実績	<p>業務の改善、能率の向上及び市政の改善等を図るとともに、職員の自己学習、自己啓発を促進するために職員提案制度を運用しています。具体的には、「職員提案BOX」を設置し、事務改善につながる提案を随時受け付けています。</p> <p>平成24年度は、3件の提案がありました。そのうちのひとつに「緑のカーテンコンテスト」があります。本庄市が「エコタウン」に認定された事や都市計画課において市民に「緑のカーテンづくりセット」を配布していることなどを踏まえ、行政だけではなく市民の方々を巻き込んだ環境政策をしようというものです。この提案は、「平成25年度 緑のカーテンで電気ダイエットコンテスト」という名称で今年度の開催が決定しています。</p> <p>今後は、提案件数の増加を図るため、優秀提案者に対する報奨の導入、提案促進のキャンペーン等の実施を検討します。また、現行の一律の提案制度から「新規施策の提案」と「事務改善に資する提案」とを区分し、各区分に応じた募集方法等の検討を進めます。</p>		
その他			

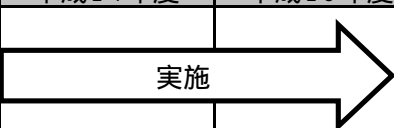
平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法見直し	重点項目	民間委託等の検証・推進
実施項目	民間委託等の推進		
計画番号	第 26 号	計画名	民間委託等の検証・推進
所管課	企画課	関係課	
平成24年度 取組実績	<p>民間の専門性に委ねた方が効果的・効率的な事務事業については、民間委託により実施し、その効果については常に検証を行い、必要に応じて委託内容の見直しを行いました。また、民間委託を行っていない業務について、効果が見込めるものは民間委託への移行を検討しました。</p> <p>具体的には、各課が作成する事務事業評価シートの中に、目的妥当性、必要性、有効性、効率性などの評価項目を設け、民間委託化の可能性や事務事業の実施方法の適否を所管課において評価し、検討を行いました。</p>		
その他			

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	行政サービスの提供方法の見直し		重点項目	民間活力の活用
実施項目	早稲田大学との包括的な相互連携			
計画番号	第 27 号	計画名	早稲田大学との包括的な相互連携	
所管課	企画課		関係課	
平成24年度 取組実績	<p>早稲田大学との基本協定では、以下の ~ の項目について相互連携を図ることとしています。主な平成24年度の実績は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> 【 まちづくりに関すること】 高校生プロジェクトによる駅北口地域まちなか再生ワークショップ 川淵三郎塾 【 産業振興に関すること】 本庄早稲田の杜農業プロジェクト 【 人材育成に関すること】 市内の小・中学校での総合学習の取り組み（環境：5校11回、国際交流：8校8回） 市内小中学校環境教育教員の研修支援 市職員政策立案研修、本庄地域定住自立圏職員人材育成研修会 【 文化の育成・発展に関すること】 生涯学習の取り組み（市民総合大学等、各種講座の講師招聘：10講座、参加延人数約1000名） 国際交流の取り組み（国際料理教室、国際音楽会：670名参加） 旧本庄商業銀行煉瓦倉庫の保存活用調査 【 研究・開発に関すること】 エネルギーマネジメント制御システム実証実験、 各種研究会での取り組み（次世代モビリティ研究会、産学官連携研究拠点推進委員会） 			
その他				

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	財政構造の見直し			
実施項目	特別会計の収支均衡化						
計画番号	第 28 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（児玉南土地区画整理事業特別会計）				
所管課	都市計画課	関係課					
平成24年度 取組実績	<p>歳入確保のための取り組み 事業費に充てるため保留地販売を促進しました。 平成24年度は、995.21㎡、16,239,801円の売り上げがありました。 販売促進方法としては、市内全戸配布の広報紙に掲載することや公売リーフレット（約2万9千部）を作成し、深谷市の一部、寄居町、上里町及び美里町への新聞折り込み、市ホームページへの掲載、自治会長、一般企業等にリーフレットや案内文を郵送しました。</p> <p>歳出削減のための取組 工事の発注時にリサイクル製品の積極的な使用や建設発生土を区域内で効率よく流用し運搬費及び処分費を少なくするなど経費削減に努めました。また、事業を早期に終了させることによる人件費等経常経費の縮減を図るため、児玉南については平成26年に換地処分時期を設定し、事業の進捗に努めます。</p>					達成度	100%
						計算方法	繰り出し金の削減に努める事ができた。
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	一般会計繰出金の縮減						
	取組目標		(換地処分により事業完了)				
その他	長期化している不況により、土地の異動も少なく、保留地公売についても問合せが少ない状況です						

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		健全な財政運営		重点項目		財政構造の見直し		
実施項目		特別会計の収支均衡化						
計画番号	第 29 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（公共下水道事業・農業集落排水事業特別会計）					
所管課	下水道課	関係課						
平成24年度 取組実績	<p>経営の効率化、健全化に努めるため、公共下水道事業においては、平成27年4月1日に地方公営企業法の適用（法適用）を実施しますが、法適用にあたり公共下水道事業の保有する下水道施設等固定資産の調査、評価および法適用に向けての移行事務を円滑に行うために必要な支援を受けるため、固定資産調査業務を委託しました（委託期間：平成24年度～平成26年度）。</p> <p>また、下水道法で規定する公共下水道台帳を紙ベースから電子データ化し「下水道台帳システム」として構築。法適用に向けた効率的な管理運営に資するとともに、作成したデータを固定資産調査業務に利用するため、下水道台帳電子化業務を委託しました（委託期間：平成24年度～平成25年度）。</p> <p>これにより、法適用に必要となる3つの主要な業務委託のうち2つの業務委託を発注し、それぞれ作業に取りかかるとともに、今後スムーズに移行するため、予想される課題や問題点を整理し解決していくための態勢が整いました。</p>						達成度	100%
							計算方法	取組目標を達成したため
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
実施項目・計画	公共下水道事業及び農業集落排水事業の特別会計の収支均衡化	見直し・実施						
取組目標		<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査業務 下水道台帳電子化業務 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査業務 下水道台帳電子化業務 企業会計システム導入業務 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査業務 企業会計システム導入業務 	<ul style="list-style-type: none"> 機能強化整備計画作成（農業集落排水事業） 	<ul style="list-style-type: none"> 機能強化工事実施（農業集落排水事業） 		
その他								


平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		健全な財政運営		重点項目		自主財源の確保	
実施項目		市税などの収納率の向上					
計画番号	第30号	計画名	市税の納付方法の多様化の推進				
所管課	収納課	関係課					
平成24年度 取組実績	<p>平成24年度の納付件数に占める口座振替の割合は33.2%で、目標値の32.0%を1.2%上回りました。なお口座振替の契約件数は前年度に比べ211件の増加です。口座振替促進の取組みとしては、従来からある金融機関での申込みとは別に、専用はがきによる申し込みも可能にし、手続きの簡便化を図りました。納付方法の多様化の検討としては、研修会への参加やサービス提供者からの情報収集をおこないました。</p>					達成度	100%
						計算方法	取組目標2項目の平均 ((33.2/32.0) 100% 100%)
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	納付件数に占める口座振替件数の割合向上 納付方法の多様化検討	見直し・実施					
		割合： 32.0% 新たな納付方法の検討	割合： 34.0% 新たな納付方法の検討	割合： 36.0% 新たな納付方法の検討	割合： 38.0% 新たな納付方法の導入	割合：40.0%	割合： 42.0%
取組目標							
その他							

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		健全な財政運営		重点項目		自主財源の確保	
実施項目		市税などの収納率の向上					
計画番号		第 3 1 号		計画名		収納率の向上（市税）	
所管課		収納課		関係課			
平成24年度 取組実績		<p>平成25年5月末現在の収納率は、一般の現年分97.6%の目標に対して98.0%、一般の滞納繰越分18.0%の目標に対して26.2%となっています。また、国保の現年分93.0%の目標に対して、93.7%、国保の滞納繰越分13.9%の目標に対しては18.8%です。</p> <p>前年同月と比較すると、一般の現年分は0.4%、一般の滞納繰越分は9.0%上回っています。同様に国保については、一般分は0.7%、滞納繰越分は4.9%上回っています。</p> <p>目標を上回る収納率を達成した主な要因として、次の3点が考えられます。</p> <p>第1としては納税コールセンターが、現年分の未納者に対して、督促状発送後早めに電話による納付催告を行っていることです。第2には、収納課職員による適正な滞納処分の執行停止の実施があげられます。第3としては、納付書でのコンビニエンスストアからの納税や、督促状による金融機関やコンビニエンスストアからの納税など、利用者の納付の利便性があげられます。</p>				達成度	100%
						計算方法	実績収納率÷目標収納率×100の算式(上限は100)を一般会計・国保会計のそれぞれ現年度分、滞納繰越分で求め、その4つの数字を足し上げ、最後に4で除す。
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画		目標収納率達成に向けた取組み	見直し・実施 				
取組目標		一般 現年度分収納率:97.6% 滞納繰越分収納率: 18.0% (国保) 現年度分収納率:93.0% 滞納繰越分収納率: 13.9%	一般 現年度分収納率:97.7% 滞納繰越分収納率: 19.0% (国保) 現年度分収納率:93.1% 滞納繰越分収納率: 14.0%	一般 現年度分収納率:97.8% 滞納繰越分収納率: 20.0% (国保) 現年度分収納率:93.2% 滞納繰越分収納率: 14.1%	一般 現年度分収納率:97.9% 滞納繰越分収納率: 21.0% (国保) 現年度分収納率:93.3% 滞納繰越分収納率: 14.2%	一般 現年度分収納率: 98.0% 滞納繰越分収納率: 22.0% (国保) 現年度分収納率: 93.4% 滞納繰越分収納率: 14.3%	一般 現年度分収納率:98.1% 滞納繰越分収納率:23.0% (国保) 現年度分収納率:93.5% 滞納繰越分収納率:14.4%
その他							

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保			
実施項目	市税などの収納率の向上						
計画番号	第 3 2 号	計画名	収納率の向上（保育料）				
所管課	子育て支援課		関係課				
平成24年度 取組実績	<p>収納率を向上させるため、目標値を設定して現年度及び滞納繰越分を徴収しています。 平成24年度は督促状・催告書の送付、電話による納付催告及び臨宅徴収（夜間・休日）を実施し、納付意識の乏しい滞納者には、滞納処分を前提とした督促状の差し置きを行い、連絡のとれた当該滞納者には、納付（分納）誓約書を提出させるといった納付意識を高めることに努めました。 保育料に未納のある子ども手当等の対象者が、手当の受給を届け出るために来課した際には、手当の支給目的を説明し、この手当が振り込まれた際に、その一部を未納保育料に充当していただくよう、依頼しました。 また、公立保育所の未納者には、所長から未納者に声掛けを行いました。 その結果、現年度分収納率は97.61%で前年度対比0.11%向上、また、滞納繰越分収納率は23.08%で（前年度対比4.55%）が向上しました。</p>				達成度	100%	
					計算方法	実績収納率÷目標収納率×100の算式(上限は100)をそれぞれ現年度分、滞納繰越分で求め、その2つの数字を足し上げ、最後に2で除す。	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた取組み	見直し・実施 					
	取組目標	現年度分収納率：98% 滞納繰越分収納率：18%	現年度分収納率：98.1% 滞納繰越分収納率：18.5%	現年度分収納率：98.2% 滞納繰越分収納率：19%	現年度分収納率：98.3% 滞納繰越分収納率：19.5%	現年度分収納率：98.4% 滞納繰越分収納率：20%	現年度分収納率：98.5% 滞納繰越分収納率：20.5%
その他							

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		健全な財政運営		重点項目		自主財源の確保	
実施項目		市税などの収納率の向上					
計画番号		第 33 号		計画名		収納率の向上（介護保険料）	
所管課		介護いきがい課		関係課			
平成24年度取組実績		<p>平成24年度は以下の収納体制強化の取組をおこないました。</p> <p>督促状...納期限到来2か月後に発送 催告書...6,11月発送 臨戸徴収...各職員が担当地区を随時回って実施 電話催告...11月の催告書発送後、12月中に各職員が担当地区の滞納者に対して実施 休日徴収...平成24年12月15日・16日に実施 納付相談...滞納者のうち納付困難な方には分割納付の誓約書を交わし納付を促す。 口座振替促進...各種手段で制度周知を図りました。</p> <p>結果、現年度分収納率が83%、滞納繰越分収納率が18.9%、口座振替率17.7%になりました。</p>				達成度	84%
						計算方法	実績収納率(口座振替率)÷目標率×100の算式(上限は100)をそれぞれ現年度分、滞納繰越分、口座振替率で求め、その3つの数字を足し上げ、最後に3で除す。
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画		目標収納率（普通徴収）達成に向けた取組み	口座振替率（普通徴収）向上	見直し・実施			
取組目標		現年度分収納率：86.5% 滞納繰越分収納率：34.0% 口座振替率：17.5%	現年度分収納率：87.0% 滞納繰越分収納率：34.5% 口座振替率：18.0%	現年度分収納率：87.5% 滞納繰越分収納率：35.0% 口座振替率：18.5%	現年度分収納率：88.0% 滞納繰越分収納率：35.5% 口座振替率：19.0%	現年度分収納率：88.5% 滞納繰越分収納率：35.5% 口座振替率：19.5%	現年度分収納率：88.5% 滞納繰越分収納率：35.5% 口座振替率：19.5%
その他							

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保			
実施項目	市税などの収納率の向上						
計画番号	第 3 4 号	計画名	収納率の向上（市営住宅使用料）				
所管課	営繕住宅課		関係課				
平成24年度 取組実績	<p>新規入居者に対し口座振替による使用料の振り替え納付を徹底し、納付書による納付の人も、機会あるごとに口座振替をPRしています。 滞納者に対しては、毎月欠かさず滞納月数により、督促状、催告状、連帯保証人への通知、入居取消予告等を送付し滞納の解消を促しています。また、長期滞納者には電話による催告や、戸別訪問により滞納整理のための交渉を進めています。 使用料の納付が実施されない長期滞納者に対しては、これ以上の滞納額の増加を防ぐため、平成24年度には裁判による強制退去を実施しました。 以上のような対策をおこなった結果、現年度分収納率97.3%、滞納分収納率19.28%になりました。</p>				達成度	94%	
					計算方法	実績収納率÷目標収納率×100の算式(上限は100)を現年度分、滞納繰越分で求め、その2つの数字を足し上げ、最後に2で除す。	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	市税などの収納率の向上	見直し・実施					
取組目標		現年度分： 96.9% 滞納繰越分： 22.2%	現年度分： 97.2% 滞納繰越分： 23.2%	現年度分： 97.5% 滞納繰越分： 24.2%	現年度分： 97.8% 滞納繰越分： 25.2%	現年度分： 98.1% 滞納繰越分： 26.2%	現年度分： 98.4% 滞納繰越分： 27.2%
その他	低所得者のセイフティーネットとしての住宅政策であるため、需要にこたえられるよう努めていきたい。						

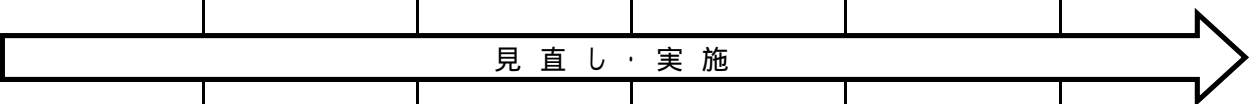
平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		健全な財政運営		重点項目		自主財源の確保		
実施項目		市税などの収納率の向上						
計画番号	第 3 5 号	計画名	収納率の向上（下水道事業受益者負担金）					
所管課	下水道課	関係課						
平成24年度 取組実績	<p>下水道事業受益者負担金は、公共下水道が整備された地域の方から、建設費の一部をご負担していただく制度です。</p> <p>平成24年度の収納率は、現年度分が97%の目標に対して98.46%、滞納繰越分が30%の目標に対して38.67%となっています。</p> <p>収納率向上のための取組状況として、7月・10月・12月・3月に、未納者への督促状の送付、戸別訪問(催告対象者)を行ないました。また、3月には夜間訪問・夜間電話催告を実施いたしました。</p> <p>督促状については7月=131件・10月=69件・12月=64件・3月=52件を送付し、戸別訪問については7月=40件・10月=50件・12月=39件・3月=17件に対して実施しました。日中に不在、また遠方にお住まいの方への夜間訪問・夜間電話催告は40件を対象に実施しました。夜間戸別訪問は2人1組で3グループ、電話催告は2人で行ないました。</p> <p>結果として、現年度分、滞納繰越分の双方において高額未納者からの納付があり、目標の達成につながりました。</p>						達成度	100%
							計算方法	実績収納率÷目標収納率×100の算式(上限は100)を現年度分、滞納繰越分で求め、その2つの数字を足し上げ、最後に2で除す。
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた取組み	見直し・実施 						
取組目標		現年度分収納率：97.0% 滞納繰越分収納率：30.0%	現年度分収納率：97.5% 滞納繰越分収納率：32.0%	現年度分収納率：98.0% 滞納繰越分収納率：34.0%	現年度分収納率：98.5% 滞納繰越分収納率：36.0%	現年度分収納率：99.0% 滞納繰越分収納率：38.0%	現年度分収納率：99.0% 滞納繰越分収納率：38.0%	
その他								

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保			
実施項目	市税などの収納率の向上						
計画番号	第 36 号	計画名	収納率の向上（水道料金）				
所管課	水道課	関係課	下水道課				
平成24年度 取組実績	<p>収納業務等を委託した民間会社と連携し、収納率の向上に向けた取組を次のとおり実施した結果、平成24年度においては、現年度分97.69%、滞納繰越分68.34%となりました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・口座振替の推進 10月から11月にかけて納入通知書による支払者を対象に口座振替の案内を送付するとともに、「広報ほんじょう」、検針のお知らせ及び納入通知書に口座振替の利用案内を掲載し口座振替促進のPRを行いました。また、新規の給水申込者を対象に口座振替依頼書（ハガキ）を配布しました。 ・給水停止の執行 督促・催告の実施や分割納付等により未納の整理に取り組んでおりますが、それでもなお支払のない者に対しては、給水停止を行い、収納率の向上に努めました。 ・支払督促手続の実行 未納者の状況によっては、簡易裁判所に対し支払督促手続を行い、法的措置を講じました。 				達成度	99%	
					計算方法	実績収納率÷目標収納率×100の算式(上限は100)を現年度分、滞納繰越分で求め、その2つの数字を足し上げ、最後に2で除す。	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	目標収納率達成に向けた取組み	見直し・実施					
取組目標		現年度分 収納率： 98.0% 滞納繰越分 収納率： 65.6%	現年度分 収納率： 98.1% 滞納繰越分 収納率： 65.7%	現年度分 収納率： 98.2% 滞納繰越分 収納率： 65.8%	現年度分 収納率： 98.3% 滞納繰越分 収納率： 65.9%	現年度分 収納率：98.4% 滞納繰越分 収納率：66.0%	現年度分収納率： 98.5% 滞納繰越分収納 率：66.1%
その他							

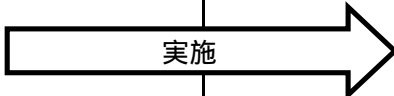

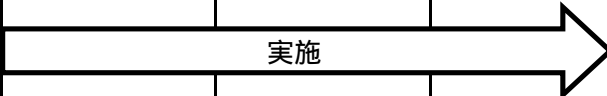
平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		健全な財政運営		重点項目		自主財源の確保	
実施項目		その他財源の検討					
計画番号	第 37 号	計画名	有料広告の導入				
所管課	企画課	関係課	秘書広報課、財政課				
平成24年度 取組実績	<p>【広報ほんじょう】広報及びホームページ上にて募集を行い、50枠の申し込みがありました。また「本庄市くらしのガイド2013」の裏表紙一面に広告を掲載しました（収入684,000円）。</p> <p>【ホームページバナー広告】1ヶ月あたり11,000円の設定（広告期間により9,350円にまで割引）で8枠の広告スペースを設けたところ7社から申し込みがありました。（収入834,900円）</p> <p>【公用封筒】長3、角2の封筒は6枠（収入240,000円）、介護いきがい課の窓開封筒では2枠（収入30,000円）の広告を掲載しました。</p> <p>【液晶モニター】平成23年1月から本庁舎の市民課前、総合支所の市民福祉課前、保健センターにおいて広告放映を開始しました。（収入314,352円）</p> <p>【広告入市域案内板】平成24年12月に市民ホールに導入しました。（収入50,000円）</p>					達成度	83%
						計算方法	H24年度実績 取組目標
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	新規広告媒体の検討、導入 広告募集方法の検討、改善	見直し・実施 					
	取組目標	広告収入260万円	広告収入270万円	広告収入280万円	広告収入290万円	広告収入300万円	広告収入310万円
その他							

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		健全な財政運営		重点項目		歳出の節減合理化		
実施項目		義務的・準義務的経費などの見直し						
計画番号	第 38 号	計画名	街路灯のLED化の推進					
所管課	危機管理課	関係課	市民活動推進課					
平成24年度 取組実績	<p>【総体項目】：街路灯のLED化〔実施の推進〕 (個別項目)：防犯灯の設置補助 ・自治会で維持管理している防犯灯の設置にあたり、平成24年度から環境への配慮等から消費電力の少ないLED防犯灯の設置補助を開始し、24年度は43基の設置助成を行いました。従来の一般的な蛍光灯である20W相当の機種で、電気料金は10W契約であり、電気料金補助(全額補助)の低減も図られました。</p> <p>(個別項目)：道路照明灯の設置 ・平成25年度に児玉地域の社会資本整備事業交付金の導入により、既存道路照明(水銀灯)を、環境やコスト等の観点等からLED灯への転換に取組むこととしていますが、24年度において施設の老朽化や地域からの要望を受け、LED道路照明灯への転換を含め2基を先行設置しました。</p>						達成度	93%
	計算方法							取組目標2項目の平均(100% 86%(43/50)
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
実施項目・計画	街路灯のLED化 防犯灯設置補助 道路照明灯設置							
取組目標		実施 50基	実施 50基 70基	実施 50基 15基	実施 50基 15基	実施 50基 15基	実施 50基 15基	
その他								

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針		健全な財政運営		重点項目		歳出の節減合理化	
実施項目		補助金、交付金、負担金の見直し					
計画番号	第 39 号	計画名	長期化・固定化した補助金等の見直し				
所管課	企画課	関係課					
平成24年度 取組実績	<p>新規・変更等となる補助金について、「補助金等適正化委員会」において、「補助金等の適正化に関する基本方針」及び「補助金等の適正化に関する事務処理要領」等に即した補助金であるか、各所管課にヒアリングを行っています。平成24年度は19件の補助金を対象に、公益性、公平性及び適切性等について適正化判定を実施しました。内訳としては、適正と判定されたもの18本、その他1本です。（うち新規8本、継続7本、変更4本）そして、「補助金等の適正化に関する基本方針」に基づいた事務処理となるよう4月、7月、2月の年3回の職員に通知をし、周知徹底を図りました。</p> <p>また、平成25年3月に全課を対象とした補助金・交付金等の実施状況調査を行いました。調査結果はとりまとめ、分類表を作成し、今後の補助金等適正化に向けた基礎資料として活用します。</p>					達成度	100%
						計算方法	補助金・交付金等実施状況調査が完了したため
計画年次		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	「補助金等の適正化に関する基本方針」「補助金等の適正化に関する事務処理要領」の見直し						
取組目標			補助金・交付金等実施状況調査	調査結果を踏まえ、基本方針または事務処理要領等の見直し	新しい基本方針・事務処理要領での運営開始		
その他							

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	歳出の節減合理化			
実施項目	市債の見直し						
計画番号	第 40 号	計画名	市債の見直し				
所管課	財政課	関係課					
平成24年度 取組実績	<p>一般会計で借り入れた事業債10億7,840万円は、全て、合併特例債（交付税算入率70%）、緊急防災減債事業債（交付税算入率80%）を活用しました。</p> <p>平成24年度元金償還額（臨時財政対策債分・繰上償還分を除く）14億6,826万円に対し、普通建設事業に充てる市債借入額10億7,840万円となり、目標を達成することができました。さらに、小学校施設整備事業、道路舗装事業等において、国の予備費・補正予算を積極的に活用し、補助金の確保に取り組み市債の抑制に努めました。</p>				達成度	100%	
					計算方法	取組目標を達成したため	
	計画年次	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実施項目・計画	合併特例債等の有利な事業債の活用 市債借入額の抑制	見直し・実施					
	取組目標	一般会計で借り入れる事業債に占める合併特例債等の割合：90%以上 事業債の借入額を元金償還額以内とする。	一般会計で借り入れる事業債に占める合併特例債等の割合：90%以上		一般会計で借り入れる事業債については地方交付税算入率の高い有利な事業債を活用する。 事業債の借入額を元金償還額以内とする。		
その他	平成25年度から平成27年度までは、合併特例債を活用しての、市民プラザ跡地公共施設建設事業、児玉総合支所建替え事業など、将来を見据えた複合的施設整備の実施や、本庄東中学校建設事業の大規模建設事業に効果的に合併特例債を活用していくため、元金償還額を上回る借入額を予定しています。						

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	財政構造の見直し
実施項目	財政収支見通しの策定			
計画番号	第 4 1 号	計画名	財政収支見通しの策定	
所管課	財政課		関係課	
平成24年度 取組実績	<p>平成23年度決算に係る健全化判断比率である4指標（ 1 実質赤字比率 = 12.67% 2 連結実質赤字比率 = 17.67% 3 実質公債費率 = 13.4% 4 将来負担比率 = 49.3% ）について、議会に報告し、市ホームページに公表しました。</p> <p>4指標の経年変化やその増減理由の分析をまとめた「本庄市の財政状況の概要」を更新し、財政の健全性の検証を引き続き行っています。</p> <p>自主性・自立性の高い財政運営に繋げる一助として、中期的視点に立った「中期財政収支見通し」（平成25年度～平成29年度）を作成しました。</p>			
その他	<p>1 実質赤字比率 …一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p> <p>2 連結実質赤字比率…全会計の実質的な赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p> <p>3 実質公債費比率 …一般会計等が負担する公債費及びこれに準ずる経費が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p> <p>4 将来負担比率 …一般会計等が将来負担すべき、公営企業・第三セクター等を含めた本庄市全体の「実質的な負債」が、標準的な収入（標準財政規模）に対して、どのくらいの割合になるのかを示す指標</p>			

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	財政構造の見直し
実施項目	基金の適正活用			
計画番号	第 4 2 号	計画名	基金の計画的積立	
所管課	財政課		関係課	
平成24年度 取組実績	<p>財政調整基金の平成24年度末残高は、29億7,850万5千円で、目標としている標準財政規模の18%に達しました。 減債基金は、市民プラザ跡地公共施設建設事業等による公債費の増加に対処するため、平成24年度末、4億5,759万1千円の積立を行いました。 施設整備等基金は、今後の基金の活用を勘案し、平成24年度、1億円の積立を行ないました。</p>			
その他	<p>財政調整基金 ...年度間の財源の調整を図り、財政の効率的な執行と健全な運営に資することを目的に設置。 減債基金 ...市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資することを目的に設置。 施設整備等基金 ...老朽化した公用又は公共用に供する施設の修繕、解体及び整備に要する経費の財源とすることを目的に設置。</p>			

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	財政構造の見直し
実施項目	特別会計の収支均衡化			
計画番号	第 4 3 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（住宅資金貸付事業特別会計）	
所管課	市民活動推進課	関係課		
平成24年度 取組実績	<p>〔現状〕 滞納者の現況調査や滞納者本人からの申し出に基づく収納課との連携により、収納強化が僅かながら実を結んでいるものの、住宅資金貸付金のような私債権については、調査にも限界があるため、思うように貸付金の回収は進んでいない状況です。 平成22年度より償還金が減少し、支出額よりも収入額が多くなっていますので、一般会計への繰入れができるようになり、22年度から24年度の繰出金は発生していません。 現年度に滞納がある人には、本庄市会計規則第39条に基づき督促状において督促し、過年度に滞納がある人には、催告書により催告しました。</p> <p>特別会計から一般会計への繰入金 平成22年度 1,947,000円 平成23年度 2,825,000円 平成24年度 2,047,000円</p>			
その他				

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営	重点項目	財政構造の見直し
実施項目	特別会計の収支均衡化		
計画番号	第 44 号	計画名	特別会計の収支均衡化（国民健康保険特別会計）
所管課	保険課	関係課	
平成24年度 取組実績	<p>国保会計は特別会計で経理を行っていますが、増大する医療費に対し保険税収入が追いつかず、毎年一般会計から多額の繰入金を繰り入れて収支の均衡を図っている状況です。そのため、国保会計の健全化に向けて、平成23年度から5年間かけて3回に分けて税率改定することとしており、2回目の改定を平成25年度に行うため、平成24年度に国保運営協議会を5回開催しました。</p>		
その他			

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	財政構造の見直し
実施項目	特別会計の収支均衡化			
計画番号	第 45 号	計画名	各特別会計の収支均衡化（介護保険特別会計）	
所管課	介護いきがい課		関係課	
平成24年度 取組実績	<p>平成24年度の介護給付費繰入金の削減目標を「保険事業計画書」の標準給付費推計額をもとに算出した介護給付費繰入額の1%に設定し、要介護認定の適正化（民間事業者の認定調査結果の点検）やケアプランの点検（住宅改修の点検、縦覧点検、医療情報との突合、介護給付通知、筋力アップ教室）などを行いました。</p>			
その他				

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保
実施項目	産業の開発などによる税収の確保			
計画番号	第 4 6 号	計画名	企業誘致条例各種奨励金の活用	
所管課	産業開発室		関係課	
平成24年度 取組実績	<p>産業集積を推進し地域産業の振興及び雇用機会の拡大を図るとともに、市税収入の増加に資することを目的として、必要な優遇措置を講じて企業誘致を推進するため、本庄市企業誘致条例に基づき平成24年度中に指定した優遇措置指定企業（本市に新たに立地した企業及び増設、設備投資を行った市内企業）数は、以下のとおりです。</p> <p>新設 4社 設備投資 1社</p> <p>なお、平成24年度中に交付した奨励金は以下のとおりです。</p> <p>施設奨励金 7社 134,255,000円 設備投資奨励金 2社 5,773,000円 雇用促進奨励金 4社 800,000円 法人市民税奨励金については、該当社がありませんでした。</p>			
その他				

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政運営		重点項目	自主財源の確保		
実施項目	未利用財産の有効活用					
計画番号	第 47 号	計画名	未利用財産の処分・貸付			
所管課	財政課		関係課			
平成24年度 取組実績	<p>貸付については、相手方からの申請により、随時貸付について検討・決定しています。</p> <p>未利用地でまとまった面積を有し、資産価値の高いと思われる土地については、鑑定評価による価格を参考に、公有財産評価委員会で予定価格や契約方法について検討し、それに基づき広報等により公売を実施し、最も価格の高い者に売り払うこととしております。</p> <p>市道及び水路等の払い下げについては、申請に対して所管課にて売却が可能であるか決定し、公有財産評価委員会にて予定価格や契約方法について検討し、申請者に売払います。</p> <p>平成24年度は、公有財産評価委員会を5回開催し、9件について最低価格及び契約方法を決定し、7件について売買契約を締結しました。</p> <p>平成24年度の土地の貸し付けは、33件となりました。</p>					
	<p>平成24年度</p> <p>土地売払い収入 6,780,130円(本庄市日の出4丁目地内 他6件)</p> <p>土地・建物貸付料 14,178,420円(本庄上里学校給食組合敷地 他33件)</p>					
	年度別収入					
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
土地売払い収入	36,024,544円(23件)	16,069,585円(13件)	43,617,639円(9件)	302,233,348円(14件)	292,271,885円(23件)	6,780,130円(7件)
土地・建物貸付収入	10,665,209円(30件)	12,865,047円(29件)	12,554,215円(28件)	13,724,216円(32件)	12,108,330円(28件)	14,178,420円(34件)
その他						

平成24年度 本庄市行政改革取組報告書

基本方針	健全な財政経営		重点項目	地方公営企業の健全化
実施項目	中期経営計画の策定・実施			
計画番号	第 48 号	計画名	中期経営計画の策定・実施	
所管課	水道課		関係課	
平成24年度 取組実績	<p>平成22年3月に本庄市中期経営計画を策定しました。中期経営計画は、本庄市総合振興計画及び本庄市水道ビジョンとの整合性を図りながら、中期的な視点に立ち、より具体的に計画実現に向けて策定するものであり、これに基づき計画の実施に取り組んでいます。</p> <p>平成24年度においては、「中央監視室監視制御設備改修工事」や「児玉浄水場外耐震診断業務委託」などを実施し、計画された諸事業を実施しました。</p>			
その他				